

# 評価調書(県総合評価調書)

## 【評価の基準】

- (1)多様な・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2)厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3)県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4)役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5)積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

## 1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	当該財団は、県内の自然系博物館施設及び自然公園施設等の管理運営を通じ、自然公園の保護と利用の増進に資するとともに、地球環境保全、自然環境の保護に関する普及啓発活動を展開し、広く県民に対して環境の保全の重要性を訴え、もって島根県の環境の保全及び地域振興に寄与することを目的としている。また、地球温暖化防止活動の推進、環境保全や環境教育の担い手として島根県における中核的な役割を果たしている。今後もこの財団の果たす役割と期待は大きい。	A
組織運営	H23年4月1日に公益財団法人への移行を果たし、理事会及び評議員会において、活発な意見交換が行われるとともに、適切なアドバイスや意見も挙げられていた。また、三瓶自然館の運営を検討するために設置された三瓶自然館運営委員会を開催し、教育関係者や地元地域関係者等との活発な意見交換が行われている。さらに、業務改善に併せて職員の配置改正を行い、サービスや資質の向上に努めている。 県の人的関与：自然環境課の課長が評議員として参画している。 について	A
事業実績	三瓶自然館及び附属施設の管理運営を適切に行うとともに、企画展や各種観察会・自然学講座等の開催、あるいは新聞等での寄稿・連載を通じて、環境教育や自然保護・自然環境思想の普及啓発に貢献し、各施設の利用増進を図っている。平成22年度からは指定管理制度第2期がスタートしたが、創意工夫を凝らした企画展や、さまざまなイベント等により誘客をはかっている。また調査部門では、調査業務の受託のほか、各学芸員がそれぞれのテーマを持って独自に研究活動を行っており、自然環境における調査研究機関として活動の幅を広げている。	A
財務内容	当該財団の性格上、財源のほとんどを指定管理収入に頼っているが、計画以上の収入確保、コスト削減に努めているほか、独自に助成事業(先進的科学技术館連携推進事業(JST事業)など)の採択を受けるなどして、安定した運営資金が確保されている。 現在の、県の財政関与は基本財産の出捐のほか、指定管理料、各調査業務の受託料、環境事業系の補助金と多岐にわたっている。事業の性格上、行政以外からは安定的な財政支援は望めないため、健全な財政運営のためには、県の財政的関与が必要である。 について	A

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

## 2. 総合評価

団体の経営評価報告書における総合評価について	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
	三瓶自然館の自然系博物館としての博物館機能の充実及び魅力の向上(常設展示等の更新)	三瓶自然館の将来像を含めて、長期的な方針を立てて検討する必要がある。	常設展示の情報の古さ、展示機器の老朽化、展示室の使いこさなど、県における課題の認識は財団と同様であり、連携して方針を決定していく必要がある。
設備機器類の老朽化	長期的な更新計画を策定され、H25年度より老朽設備等の更新が順次進められる。財団も指定管理者として関与し、適切な更新・修繕が図れるよう協力する。	長期的な更新計画を策定し、H25年度より修繕・更新を実施する。この計画を円滑に、かつ効果的に実施していくために指定管理者として協力してもらいたい。	
三瓶小豆原埋没林公園の見直し	県とともにハード面とソフト面の対策を平行して検討し、実施可能な対策から実現させていく。	施設の無休対応やイベントなど、創意工夫は評価できる。さらに埋没林の魅力をわかりやすく情報発信するよう努めてもらいたい。運営方針については、今後も財団と協議して検討していく。	
大田市及び三瓶周辺施設、地元地域との連携	周辺施設や地域との協力体制の構築を図り、大田市への提言や実践により、三瓶地域の再生・発展に寄与する。	地元地域や教育機関との連携は高く評価できる。三瓶地域全体の再生・発展に積極的に協力してもらいたい。	
組織体制の強化・充実	将来を見据えた採用計画、それに基づく体制強化を図り、人材確保・育成に努める。	業務内容についてはいずれも島根県の中核的な役割を担っている。よって、長期的な視点を持ちながら、計画的に組織体制の強化や充実を図ってもらいたい。	
<b>総合コメント</b> 当該財団は、三瓶自然館サヒメル管理運営を主たる目的に設立された団体であるが、平成17年度から指定管理制度に移行し、県との財政的な関係が整理され、その後は独自の経営努力により経営の安定化が求められることになった。平成22年度からは2期目の指定管理がスタートし、この3年間の実績は有料入場者数が県の想定値を上回っており、団体の努力を高く評価できる(H24想定値比119%)。今後は島根県全般の自然環境に関する調査研究と生物多様性の保全、地球環境の保全を担う団体として、学芸員の知識やこれまで育ててきた地域との連携を生かし、県内の各団体や県民との連携を深め、全県的な活動がさらに拡がることを期待したい。			